

事務事業チェックシート

事務事業No 166 事業名 福祉交流館管理運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	和歌山市あいあいセンター条例		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	堀内 達也	435-1063
関連課	男女共生推進課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		福祉交流館費	
	大事業		福祉交流館事業	
中事業		福祉交流館管理運営事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 市民の福祉の増進、文化教養の向上を図るため、福祉交流館の管理運営を行う。		全体事業概要 あいあいセンター内の福祉交流館の会議室、和室、工作室、料理室、及び付属設備を社会福祉活動や地域福祉活動の場として市民に利用してもらうよう、管理運営を行う。管理運営に関しては指定管理者制度を導入し、和歌山市社会福祉協議会に指定管理を委任している。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
福祉交流館を適正に維持・管理する。		福祉交流館を適正に維持・管理する。	福祉交流館を適正に維持・管理する。経年劣化している北側外壁の工事を行った。	福祉交流館を適正に維持・管理する。	福祉交流館を適正に維持・管理する。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	30,576	30,935	33,036	32,325	49,625	47,786	34,583		34,583	
伸び率(%)	-	-	8.0%	4.5%	50.2%	47.8%	▲30.3%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	1,101	1,127	1,302	1,421	1,368	1,511	1,511	1,511	
	正規職員以外			0						
	小計	1,101	1,127	1,302	1,421	1,368	1,511	1,511	1,511	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	1,498		1,498	2,714	3,037	2,610	3,009		3,009	
一般財源(税等)	29,034		29,034	29,611	46,588	45,176	31,574		31,574	
所要人数(人)	正規職員	0.15	0.15	0.17	0.18	0.17	0.19	0.19	0.19	
	正規職員以外									
主な予算内訳	管理運営委託料32,065千円		機械修繕料1,944千円							

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	達成度(%)	実績値	達成度(%)	実績値
活動指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					
成果指標	団体	目標値	3,400	3,400	3,400	3,600	3,600
		実績値	3,354	3,178	3,457		
		達成度(%)	98.6%	93.5%	101.7%		
活動指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	指定管理者の和歌山市社会福祉協議会は、適正に管理・運営している。
見直し・改善内容	一部の団体が独占している傾向があるため、利用回数の制限を検討する。